

平成 29 年度事業計画

I 事業計画の基本方針

米国大統領が変わり、日米安保条約等の政策のあり方をめぐって日米間の動向が注目されている。こうした情勢のなか、本会では、駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地、県企業局用地）から派生する諸問題の解決と関係地主の財産権擁護の目的達成に向け、政策提言等の事業、活動を展開していくこととする。

本会の事業の大きな柱である、賃貸料の増額措置については、要請額の満額確保に重点をおいて、要請活動、政策提言を行ってきた。一方で、本会が平成 24 年に締結した「評価地目の見直し等に関する覚書」によって、同一施設内の市町村間で、単価格差が生じたことから、『「評価地目の見直し等に関する覚書」の運用に関する確認書』を締結し、格差是正を行ってきたところである。同覚書は、今年 9 月に見直し時期を迎えることから、「同一施設同一支払単価」の原則を堅持しつつ、地域間、種別間の格差是正を図れるよう、国と協議を行っていくこととする。

もう一つの事業の柱である、返還をめぐる問題については、米軍再編による大規模な返還も計画されていることから、返還によって地主が不利益とならない補償措置の実施や、適切で迅速な関係情報の提供などを国、県に求めていくこととする。こうした問題への対応については、会員からの意見、要望、提案を受けて、精力的に調整力を発揮していくこととする。

本会では、これからの本会の役割や機能などを見直すため、組織運営のあり方について、組織運営検討委員会で検討を深めているところである。同委員会から答申を受け次第、理事会等で検討し、具体的な取り組みに繋げていくこととする。

本年度の主な事業、活動として、公益的な活動（継続事業）では、人材育成、社会福祉等の団体への寄付を通じて、社会貢献活動の支援を行う。駐留軍用地等から派生する諸問題の解決に向けては、情報収集と実態把握に努め、国、県等と意見調整を行い、情報発信に努めていくこととする。跡地利用をめぐる「土地連セミナー」を開催し、返還の進捗状況や跡地利用に係る法制度、施策への理解を深めつつ、返還に関する情報は関係者に対し、迅速に提供していくこととする。

会員に供する活動（その他事業）では、共済融資斡旋事業の周知と利用促進に向けた活動を行う。駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業では、地主会と連携しながら賃貸料の請求・受領等の手続きを実施していくこととする。駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言においては、国に対して適正な賃貸料に関する予算の増額措置を行っていくこととする。

会員、組織運営に関する活動（法人会計）では、定時会員総会、理事会、地主会長会、三役調整会議等を適切に開催し、事業、活動が円滑に行えるよう運営していくこととする。また、市町村会員と意見、情報交換を行い、市町村会員の意見集約に繋げていくこととする。「桑江朝幸生誕 100 周年記念事業」では、桑江朝幸氏の生誕 100 年目となる平成 30 年（2018 年）2 月 3 日の式典の開催等に向けた取り組みを行うこととする。

II 具体的な活動内容

1 公益的な活動（継続事業）としての活動、取り組みについて

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

- ・人材育成に関する団体への主な寄付（沖縄県国際交流人材育成財団ほか）
- ・社会福祉に関する団体への主な寄付（沖縄県社会福祉協議会ほか）

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

- ①駐留軍用地等に係る国、県との意見調整及び政策提言に関する事業
- ・位置境界未確定をめぐる問題等についての国、県との意見交換
 - ・税制をめぐる問題や課題等の整理

- ②駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業
- ・駐留軍用地等の契約件数、面積、賃貸料額、返還された面積等の調査
 - ・「土地連会報」等の発行、インターネットによる情報発信

(3) 地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

- ①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業
- ・返還や跡地利用をめぐる問題等についての国、県との意見交換
 - ・「土地連セミナー」の開催

- ②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業
- ・関係地主会との情報・意見交換と意見集約
 - ・返還地と移設先に関する情報ネットワークを通じた情報収集・提供

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

（1） 共済融資斡旋事業

- ・ 共済融資の利用促進に向けた広報と「土地連共済セミナー」の開催
- ・ 金融機関と地主会との意見・情報交換会の実施

（2） 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

- ・ 沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務の実施
- ・ 地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等の実施

（3） 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

- ・ 駐留軍用地等の適正な賃貸料に関する予算の増額措置に関する要請
- ・ 「評価地目の見直し等に関する覚書」の見直しに向けた検討と協議
- ・ 駐留軍用地等の視察・研修の実施

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

- ・ 定時総会、理事会、地主会長会、三役調整会議等の開催
- ・ 役職員の研修会への参加、地主会役職員との意見、情報交換会の開催
- ・ 「桑江生誕 100 周年記念事業」に向けた検討と実施